

令和6年度 第2回地域日本語教育とうきょう推進会議（概要）

1. 開催日時：令和7年1月30日（木）15：00～17：00
2. 開催方法：ハイブリッド開催
3. 参加者：9名（加藤委員、神吉委員（座長）、亀井委員、薦田委員（副座長）、シュレスタ委員、タイン委員、皆川委員、矢崎委員、山形委員）※欠席：長谷部委員
4. 内容：
 - ① 第2回地域日本語教育とうきょう推進会議について
 - ② 地域日本語教育の体制づくりに取り組む区市町村等への支援
 - ③ 地域日本語教育を進める上での現場の課題について

① 第2回地域日本語教育とうきょう推進会議について

【資料①】



② 地域日本語教育の体制づくりに取り組む区市町村等への支援

<東京都からの説明>

初期日本語教育への上乗せ補助開始
地域日本語教育のはじめてハンドブックの配布

【資料②】



<財団からの説明>

東京都地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
・総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター配置
・地域日本語教育コーディネーター連携会議の開催
・地域日本語教育の体制づくり担当者向け研修会の開催 等
人材育成（日本語学習支援者スキルアップ研修）
広報支援（東京日本語教室サイト）

【資料③】



③ 地域日本語教育を進める上での現場の課題について

<主な意見>

○自治体の設置する日本語教室の役割

- ボランティアによる教室が学習者の居場所提供や地域のつながりに重点を置く一方で、区市町村の教室は都のあり方踏まえ初期段階の日本語教育を保障し、体制を整備する必要がある。また、地域日本語教育コーディネーターが両者の運営する教室の連携を上手く行っていく必要がある
- 自治体には公共の福祉の視点から、日本語教室を常設し、継続的に日本語教育を提供する役割がある

○教育における工夫

(周知方法)

- 生活に必要な情報を母語で説明したガイダンスビデオの中に日本語学習の情報も盛り込み、住民登録時にそのビデオを見てもらえば、日本語学習や日本語教室の認知や関心が促進されるのではないか
- 学習者や支援者本人が期待しているものと、教室で提供される内容のギャップをなくすために、プログラムの内容、頻度、成果を明確に情報発信することが重要

(ニーズ把握)

- 学習者が継続して学ぶことができるよう、学習者のニーズ（時間、場所、頻度、開催方法）を調査等で把握する必要がある
- 学習者が教室を辞める理由を数値や調査で明確にして分析する必要性がある。また、成功している教室事例から、その要因を学ぶことも大切である
- 事前にニーズを把握して教室を始めることが効率的だが、まずは小規模に始めることが有効。実際に教室を開催することで、誰が参加するのか、どのような需要があるのかを把握でき、参加者のフィードバックを元に、運営方法や内容を柔軟に改善することができる

(学習・教育方法)

- 初期日本語教育の実施だけでなく、学習者の今後の生活におけるニーズにも対応できる形で、継続的に学べる仕組み作りが日本語学校等にも求められている
- 学習を継続するには、学習者一人ひとりの進捗やニーズを把握し、必要なフォローや声かけができるコーディネーターを配置することが重要である

(前頁の続き)

- 日本語学習は地道な努力が必要であり、授業を行うだけでなく、オンラインのセルフラーニング教材の活用や、短い隙間時間を活用して学ぶことができる仕組みを提供することも、学習の継続に必要な要素と考えられる
- 学習者本人が、周りから自然と役割を期待される仕組みをつくることで、学習者本人のモチベーションの向上につながると考えられる

○日本語教育が必要な人をどのように教室へつなげるか

- 福祉、保育、企業、就労など、言語の課題が発生しやすい現場と日本語教育を結びつけるために、日本語教育の情報を適切に提供するような工夫が求められる
- 学習意欲が低い人々を拾い上げて日本語教室につなげるのは難しいが、通訳派遣や福祉的支援の現場で巡り合うことがある。そのために社会福祉協議会や市の福祉関係部署と日本語教室が緊密に連携し、日本語教育だけでなく生活に密着した支援を彼らに提供することが重要と考えられる
- 東京都つながり創生財団は、共助社会づくり事業も実施していることから、そのような関係部署とも連携し、地域とつながりの少ない人々と地域住民との顔が見える関係の構築が求められる。例えば、地域の防災訓練やお祭り等で、彼らとつながるきっかけを提供することが期待される

○行政に求められること

- 地域住民が周囲に目を向け、日本語教育等の支援が必要な外国人を見つける意識が求められるので、都がそのような「気づき」を促進する役割を果たすべきである
- 国が法律で一定の時間の日本語学習を義務化する制度を設けることで、学習が促進され言語保障が実現できるのではないか
- 行政が現在日本語教育に試行錯誤して取り組み、どのように改善を図っているのか、そのサイクルを見える化し共有していくことは今後重要になってくると考えられる
- 行政は、学習者のニーズに応じて適切な支援を提供することができる登録日本語教員等、意欲がある有能な日本語教育人材を活用していくべきである。また彼らに安定した待遇を提供することで、日本語教育業界全体のモチベーションの向上につながると考えられる